

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社レオクラン

【英訳名】 LEOCLAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉田 昭吾

【本店の所在の場所】 大阪府摂津市千里丘2丁目4番26号

【電話番号】 06(6387)1554

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 筒井 照己

【最寄りの連絡場所】 大阪府摂津市千里丘2丁目4番26号

【電話番号】 06(6387)1554

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 筒井 照己

【縦覧に供する場所】 株式会社レオクラン 東京事務所
(東京都港区港南2丁目5番3号 オリックス品川ビル3階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2022年10月1日 至 2023年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高	(千円)	25,195,466	16,674,201	29,767,431
経常利益	(千円)	940,767	328,335	709,660
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	625,991	195,182	437,051
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	648,230	219,239	462,709
純資産額	(千円)	5,723,493	5,648,975	5,537,971
総資産額	(千円)	14,594,726	13,268,689	13,468,183
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	319.27	99.55	222.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	317.76	99.09	221.52
自己資本比率	(%)	38.2	41.4	40.0

回次		第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	40.81	26.24

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の感染症法上の位置づけが5類へ移行するなど、社会経済活動が一段と正常化に向かう中で、緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、エネルギーや商品・サービスの価格上昇など物価上昇圧力の裾野は拡大し、さらには各国の金融引き締め政策や長期化するウクライナ情勢など、多様な景気下振れリスクが存在しており、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する医療業界は、感染症の影響が縮小するに伴い、人手不足や受診抑制に改善がみられるものの、アフターコロナを見据えた医療提供体制の再構築に向けて、医療機関の統廃合、機能分化、デジタル化の推進といった様々な課題に直面しております。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、医療機関の課題を解決すべく、これまでに培ってきた経験と情報網を活かし、医療機関の新築・移転、再編等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の販売を日本全国で手掛けてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,674,201千円（前年同期比33.8%減）となりました。営業利益は337,409千円（同61.9%減）、経常利益は328,335千円（同65.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は195,182千円（同68.8%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

メディカルトータルソリューション事業

メディカルトータルソリューション事業におきましては、感染症再拡大の懸念は残るものの、足元の受注環境に大きな変化はなく、取引先及び当社グループ従業員の安全を確保しながら積極的な営業活動を展開しております。前第3四半期連結累計期間は戦略的に受注した案件を含め、20億円以上の案件を複数計上しておりました。これに対し、当第3四半期連結累計期間は、営業活動は変わらず旺盛で、概ね計画通りに推移したものの、20億円以上の案件の計上はなく、前年同期比では大幅な減収となりました。一方で、対面営業が増加したこともあり、販売費及び一般管理費については前年と同水準で推移したため、減収に起因する売上総利益の減少と合わせて、営業利益は前年同期に比べて減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,828,654千円（前年同期比35.1%減）、営業利益は277,208千円（同66.3%減）となりました。

遠隔画像診断サービス事業

遠隔画像診断サービス事業におきましては、質を重視した遠隔画像診断の提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、安定した営業基盤を維持しております。売上高は前年同期比で37,108千円の増収となり堅調に推移した一方で、専門医確保のためのコスト増等もあり、営業利益は前年同期比で7,071千円減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は540,243千円（前年同期比7.4%増）、営業利益は49,656千円（同12.5%減）となりました。

給食事業

給食事業におきましては、新規受託施設の獲得及び既存受託施設への販売強化に注力しております。売上高は前年同期比で7,909千円の増収となり、材料費など売上原価の増加はありましたが、営業利益は3,602千円の増益となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は305,304千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は8,825千円（同69.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて140,582千円減少し、12,091,705千円となりました。これは、現金及び預金が236,994千円、前渡金が56,089千円、その他が91,987千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が559,500千円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて58,911千円減少し、1,176,983千円となりました。これは、主に投資その他の資産が59,713千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ199,493千円減少し、13,268,689千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて264,236千円減少し、6,753,725千円となりました。これは、主に契約負債が87,619千円増加したものの、未払法人税等が139,643千円、買掛金が112,897千円、賞与引当金が106,871千円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて46,260千円減少し、865,988千円となりました。これは、退職給付に係る負債が42,684千円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ310,497千円減少し、7,619,713千円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて111,003千円増加し、5,648,975千円となりました。これは、主に利益剰余金が97,145千円増加したことなどによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,960,800	1,960,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	1,960,800	1,960,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		1,960,800		539,369		441,369

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,959,700	19,597	
単元未満株式	1,100		
発行済株式総数	1,960,800		
総株主の議決権		19,597	

(注)「単元未満株式」には当社保有の自己株式 79株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)レオクラン	大阪府摂津市千里丘二丁目 4番26号				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,480,189	5,717,184
受取手形、売掛金及び契約資産	4,360,414	3,800,914
商品及び製品	21,911	55,657
原材料及び貯蔵品	2,342	2,188
前渡金	2,317,938	2,374,028
その他	50,230	142,218
貸倒引当金	739	486
流動資産合計	12,232,287	12,091,705
固定資産		
有形固定資産	362,644	362,405
無形固定資産	84,516	85,557
投資その他の資産	788,734	729,020
固定資産合計	1,235,895	1,176,983
資産合計	13,468,183	13,268,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,960,881	3,847,983
1年内償還予定の社債	92,500	83,750
未払法人税等	155,909	16,266
契約負債	2,306,527	2,394,147
賞与引当金	154,776	47,904
役員賞与引当金	26,500	12,600
その他	320,867	351,073
流動負債合計	7,017,962	6,753,725
固定負債		
退職給付に係る負債	386,944	344,259
役員退職慰労引当金	435,055	432,492
その他	90,248	89,235
固定負債合計	912,248	865,988
負債合計	7,930,211	7,619,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,369	539,369
資本剰余金	498,944	498,944
利益剰余金	4,242,579	4,339,725
自己株式	166	166
株主資本合計	5,280,727	5,377,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,893	114,595
その他の包括利益累計額合計	103,893	114,595
非支配株主持分	153,351	156,506
純資産合計	5,537,971	5,648,975
負債純資産合計	13,468,183	13,268,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	25,195,466	16,674,201
売上原価	22,563,911	14,584,532
売上総利益	2,631,555	2,089,669
販売費及び一般管理費	1,745,363	1,752,259
営業利益	886,191	337,409
営業外収益		
受取利息	555	72
受取配当金	3,216	3,925
その他	55,403	5,256
営業外収益合計	59,175	9,254
営業外費用		
支払利息	852	707
支払保証料	463	380
シンジケートローン手数料	1,499	16,499
その他	1,783	741
営業外費用合計	4,600	18,328
経常利益	940,767	328,335
税金等調整前四半期純利益	940,767	328,335
法人税、住民税及び事業税	282,829	53,801
法人税等調整額	524	65,996
法人税等合計	283,353	119,798
四半期純利益	657,413	208,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,422	13,355
親会社株主に帰属する四半期純利益	625,991	195,182

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	657,413	208,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,182	10,702
その他の包括利益合計	9,182	10,702
四半期包括利益	648,230	219,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616,808	205,884
非支配株主に係る四半期包括利益	31,422	13,355

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。尚、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。尚、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	71,103千円	76,687千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月23日 定時株主総会	普通株式	78,428	40	2021年9月30日	2021年12月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	98,036	50	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,394,936	503,135	297,394	25,195,466	-	25,195,466
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,394,936	503,135	297,394	25,195,466	-	25,195,466
セグメント利益	822,097	56,727	5,223	884,048	2,143	886,191

(注)1. セグメント利益の調整額2,143千円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,828,654	540,243	305,304	16,674,201	-	16,674,201
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,828,654	540,243	305,304	16,674,201	-	16,674,201
セグメント利益	277,208	49,656	8,825	335,690	1,719	337,409

(注)1. セグメント利益の調整額1,719千円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカルトータルソリューション事業	遠隔画像診断サービス事業	給食事業	
医療機器等	22,295,192	-	-	22,295,192
保守・コンサル	2,085,298	-	-	2,085,298
遠隔画像診断	-	503,135	-	503,135
給食	-	-	297,394	297,394
顧客との契約から生じる収益	24,380,491	503,135	297,394	25,181,020
その他の収益	14,445	-	-	14,445
外部顧客への売上高	24,394,936	503,135	297,394	25,195,466

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカルトータルソリューション事業	遠隔画像診断サービス事業	給食事業	
医療機器等	13,769,170	-	-	13,769,170
保守・コンサル	2,045,038	-	-	2,045,038
遠隔画像診断	-	540,243	-	540,243
給食	-	-	305,304	305,304
顧客との契約から生じる収益	15,814,208	540,243	305,304	16,659,756
その他の収益	14,445	-	-	14,445
外部顧客への売上高	15,828,654	540,243	305,304	16,674,201

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	319円27銭	99円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	625,991	195,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	625,991	195,182
普通株式の期中平均株式数(株)	1,960,721	1,960,721
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	317円76銭	99円09銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,292	8,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社レオクラン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	明
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	信之
--------------------	-------	---	---	----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオクランの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオクラン及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。